



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 健吉

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,928	12.5	4,871	205.5	4,345	182.3	3,363	408.5
22年3月期	45,267	△16.0	1,594	△35.7	1,539	△27.8	661	262.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,201百万円 (6.3%) 22年3月期 2,071百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.54	—	8.9	6.3	9.6
22年3月期	9.24	—	1.8	2.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,151	37,621	56.0	562.59
22年3月期	69,769	38,376	55.0	536.41

(参考) 自己資本 23年3月期 37,621百万円 22年3月期 38,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,394	△2,058	△5,554	13,965
22年3月期	3,687	△3,398	3,585	14,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	858	129.9	2.3
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	816	24.7	2.2
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.0	2,300	△9.7	2,100	△0.2	1,500	17.5	22.43
通期	52,000	2.1	4,600	△5.6	4,300	△1.0	3,000	△10.8	44.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	23年3月期	74,208,397 株	22年3月期	79,208,397 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,336,072 株	22年3月期	7,665,684 株
② 期末自己株式数	23年3月期	69,283,132 株	22年3月期	71,546,627 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,068	10.1	1,231	188.3	1,886	29.3	1,322	45.7
22年3月期	31,861	△17.2	427	△61.2	1,458	△43.5	907	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.09	—
22年3月期	12.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	64,371	58.1	37,378	58.1	558.96			
22年3月期	67,487	58.5	39,450	58.5	551.42			

(参考) 自己資本 23年3月期 37,378百万円 22年3月期 39,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、アジアの高成長に支えられた輸出の復調や景気刺激策の効果により、緩やかな回復基調にありました。昨秋以降はエコカー補助金終了の反動などによる景気の足踏み状態が続きましたが、1～3月期には、堅調なアジア経済や回復基調にある米国経済を背景とした外需によって足踏み状態を脱すると見られました。しかし、中東・北アフリカの政情不安に起因する原油・原材料価格の急騰や急激な円高、株式市場の低迷などによって先行きの不透明感が強まるなか、東日本大震災が発生し、わが国経済のみならず、世界経済への深刻な打撃が懸念される事態となりました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高509億28百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益48億71百万円（前連結会計年度比205.5%増）、経常利益43億45百万円（前連結会計年度比182.3%増）となりました。特別損益においては、投資有価証券評価損1億97百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額78百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は33億63百万円（前連結会計年度比408.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト事業]

自動車用ベルトは、自動車生産台数の増加に伴う需要の回復や補修用が堅調に推移したことなどから売上が増加しました。

一般産業用ベルトは、内需が持ち直すとともに新興国を中心とした外需が拡大するなか、積極的な拡販活動を展開し大幅に伸長しました。OA機器用ベルトは、プリンター等OA機器の生産台数の復調を受け増加しました。

運搬ベルトは微増、合成樹脂素材は企業の設備投資の活発化に伴い増加しました。

その結果、当事業の売上高は254億17百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業利益は56億51百万円（前連結会計年度比89.9%増）となりました。

[海外ベルト事業]

高成長の続くアジアでは、自動車用ベルト・一般産業用ベルトなどの需要の高まりに対応すべく販売体制を強化した結果、好調に推移しました。また、米国・欧州においても需要が回復し増加しました。

全体では、前連結会計年度と比べ現地通貨で約30%増加しましたが、邦貨では円高による為替換算の影響を大きく受けたため、14.4%の増加にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は172億44百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は12億75百万円（前連結会計年度比189.5%増）となりました。

[建設資材事業]

建築投資は依然低調であるものの、建築部門の改修工事や土木部門の大口物件の獲得に注力し、全体では微増となりました。

その結果、当事業の売上高は44億39百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は1億1百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

[その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、設備機械の供給等が含まれており、売上高は微減となりました。

その結果、その他の売上高は38億26百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業損失は1億3百万円（前連結会計年度は営業損失3億16百万円）となりました。

(次期の見通し)

アジア圏を中心とする堅調な新興国経済と金融危機からの回復過程にある先進国経済を背景に、当社の主力製品である自動車用および一般産業用ベルトの海外需要は堅調に回復すると思われれます。一方、国内ではデフレの長期化が見通されるなか、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や消費の落ち込みから景気が低迷し、需要の回復は緩慢になると見られます。

また、震災の影響による需要の減少に加え、原材料価格の大幅な上昇による収益の圧迫が懸念されますが、これに対処するため、経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は520億円（前連結会計年度比2.1%増）を見込んでいます。利益面では、原材料価格の高騰等による利益の減少幅を少しでも抑えるべく、一層の原価低減活動を推し進め、営業利益は46億円（前連結会計年度比5.6%減）、経常利益は43億円（前連結会計年度比1.0%減）、当期純利益は30億円（前連結会計年度比10.8%減）を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、80円/米ドル、110円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、流動資産の増加5億45百万円があったものの、有形固定資産の減少21億64百万円及び株価の下落に伴う投資有価証券の減少11億10百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比26億18百万円減少の671億51百万円となりました。

また、負債も、支払手形及び買掛金の増加6億33百万円等に対して、長短借入金合計が28億58百万円減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末比18億64百万円減少の295億29百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が24億48百万円増加したものの、自己株式の取得20億40百万円のほか、株価の下落及び為替が円高で推移した影響で、その他の包括利益累計額合計が11億61百万円減少したことにより、前連結会計年度末比7億55百万円減少の376億21百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から56.0%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	67,151	69,769	△2,618
純 資 産	37,621	38,376	△755
自 己 資 本 比 率	56.0%	55.0%	1.0%
1株当たり純資産額	562円59銭	536円41銭	26円18銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して37億7百万円増加の73億94百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が28億30百万円増加したほか、売上債権が29億9百万円、仕入債務が22億62万円とそれぞれ増加し、その他の流動負債も14億15百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して13億40百万円増加の20億58百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が11億10百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して91億39百万円減少の55億54百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して短期借入金の純増減額の減少16億49百万円及び長期借入れによる収入の減少45億円、並びに自己株式の取得による支出が20億37百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2億28百万円を減算し、現金及び現金同等物が4億47百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は139億65百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,394	3,687	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△3,398	1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,554	3,585	△9,139
現金及び現金同等物の期末残高	13,965	14,412	△447

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	57.7%	57.3%	55.4%	55.0%	56.0%
時価ベースの自己資本比率	72.9%	38.0%	42.1%	44.0%	45.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	2.4年	2.1年	4.5年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9倍	17.0倍	22.2倍	14.6倍	32.9倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期の配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たりの配当金は12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定しております。次期の配当につきましては、当期と同様の1株につき年間12円(うち中間配当6円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用ならびに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

アジア圏を中心とした海外の経済が堅調に推移すると見られる一方、国内では、長期化するデフレのなかで、東日本大震災の影響も加わり、景気回復は緩慢になると予測されます。

このような状況に対応するため、三ツ星ベルトグループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,412	13,971
受取手形及び売掛金	11,330	11,868
商品及び製品	7,227	7,427
仕掛品	1,108	1,150
原材料及び貯蔵品	1,655	1,737
繰延税金資産	263	579
その他	781	585
貸倒引当金	△165	△163
流動資産合計	36,613	37,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,464	19,350
減価償却累計額	△11,301	△11,656
建物及び構築物(純額)	8,162	7,694
機械装置及び運搬具	36,996	35,402
減価償却累計額	△27,086	△27,440
機械装置及び運搬具(純額)	9,909	7,962
工具、器具及び備品	11,425	11,069
減価償却累計額	△9,751	△9,542
工具、器具及び備品(純額)	1,673	1,527
土地	4,128	4,152
建設仮勘定	408	781
有形固定資産合計	24,282	22,118
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	75	70
無形固定資産合計	75	70
投資その他の資産		
投資有価証券	8,647	7,537
長期貸付金	1	0
その他	231	348
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	8,798	7,804
固定資産合計	33,156	29,993
資産合計	69,769	67,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,005	7,638
短期借入金	4,275	4,059
1年内返済予定の長期借入金	2,766	2,420
未払金	1,713	2,023
未払法人税等	240	883
賞与引当金	382	394
その他	1,639	1,613
流動負債合計	18,023	19,032
固定負債		
長期借入金	9,365	7,069
長期未払金	1,453	1,071
繰延税金負債	1,850	1,631
退職給付引当金	327	286
役員退職慰労引当金	26	18
資産除去債務	—	78
長期預り保証金	348	341
固定負債合計	13,370	10,497
負債合計	31,393	29,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,951	7,130
利益剰余金	24,330	26,778
自己株式	△4,816	△4,034
株主資本合計	37,616	38,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,634	3,196
為替換算調整勘定	△2,875	△3,598
その他の包括利益累計額合計	759	△402
純資産合計	38,376	37,621
負債純資産合計	69,769	67,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	45,267	50,928
売上原価	33,260	35,386
売上総利益	12,006	15,542
販売費及び一般管理費	10,412	10,670
営業利益	1,594	4,871
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	215	178
デリバティブ評価益	5	57
受取保険金及び配当金	29	24
助成金収入	116	—
その他	380	317
営業外収益合計	768	593
営業外費用		
支払利息	248	223
為替差損	131	339
固定資産除却損	130	99
その他	312	457
営業外費用合計	823	1,119
経常利益	1,539	4,345
特別利益		
固定資産売却益	146	—
子会社清算益	—	185
特別利益合計	146	185
特別損失		
退職特別加算金	260	—
投資有価証券評価損	—	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
特別損失合計	260	276
税金等調整前当期純利益	1,424	4,254
法人税、住民税及び事業税	390	1,134
法人税等還付税額	△187	—
法人税等調整額	586	△243
法人税等合計	788	891
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,363
少数株主損失(△)	△25	—
当期純利益	661	3,363

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△437
為替換算調整勘定	—	△723
その他の包括利益合計	—	△1,161
包括利益	—	2,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,201
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,150	8,150
資本剰余金		
前期末残高	9,951	9,951
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△2,821
当期変動額合計	—	△2,821
当期末残高	9,951	7,130
利益剰余金		
前期末残高	24,354	24,330
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△915
当期純利益	661	3,363
連結範囲の変動	△112	—
当期変動額合計	△23	2,447
当期末残高	24,330	26,778
自己株式		
前期末残高	△4,813	△4,816
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2,040
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	2,821
当期変動額合計	△3	781
当期末残高	△4,816	△4,034
株主資本合計		
前期末残高	37,643	37,616
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△915
当期純利益	661	3,363
自己株式の取得	△3	△2,040
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△112	—
当期変動額合計	△26	407
当期末残高	37,616	38,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,651	3,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	△437
当期変動額合計	983	△437
当期末残高	3,634	3,196
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,320	△2,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	△723
当期変動額合計	445	△723
当期末残高	△2,875	△3,598
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△669	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,428	△1,161
当期変動額合計	1,428	△1,161
当期末残高	759	△402
少数株主持分		
前期末残高	657	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△657	—
当期変動額合計	△657	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	37,631	38,376
当期変動額		
剰余金の配当	△572	△915
当期純利益	661	3,363
自己株式の取得	△3	△2,040
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△112	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	△1,161
当期変動額合計	744	△754
当期末残高	38,376	37,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,424		4,254
減価償却費		3,798		3,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5		1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		57		△9
長期未払金の増減額 (△は減少)		△871		△382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△0		△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△15		19
受取利息及び受取配当金		△236		△194
支払利息		248		223
為替差損益 (△は益)		67		160
有形固定資産売却損益 (△は益)		△146		1
有形固定資産除却損		130		99
投資有価証券評価損益 (△は益)		3		197
子会社清算損益 (△は益)		—		△185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		78
売上債権の増減額 (△は増加)		1,930		△979
たな卸資産の増減額 (△は増加)		103		△839
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,178		1,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△79		179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△264		402
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△996		419
その他		△58		19
小計		3,919		7,908
利息及び配当金の受取額		236		194
利息の支払額		△252		△224
法人税等の支払額		△216		△483
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,687		7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,214		△2,104
有形固定資産の売却による収入		193		40
投資有価証券の取得による支出		△3		△3
投資有価証券の売却による収入		0		0
子会社の清算による収入		—		215
子会社株式の取得による支出		△620		△167
その他		246		△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,398		△2,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,877	228
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,144	△2,609
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△2,040
配当金の支払額	△572	△915
その他	△72	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,585	△5,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,896	△447
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	14,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,412	13,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,090 百万円
少数株主に係る包括利益	△18
計	2,071

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	983 百万円
為替換算調整勘定	452
計	1,435

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,414	6,853	45,267	—	45,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,169	1,170	(1,170)	—
計	38,415	8,022	46,438	(1,170)	45,267
営業費用	34,668	8,255	42,923	749	43,672
営業利益又は営業損失(△)	3,747	△232	3,514	(1,920)	1,594
II 資産、減価償却費、及び資本的 支出					
資産	47,318	5,966	53,284	16,485	69,769
減価償却費	3,224	109	3,334	463	3,798
資本的支出	2,961	46	3,007	66	3,073

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,524百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,418百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,188	8,588	6,489	45,267	—	45,267
(2) セグメント間の内部売上高	5,885	2,611	29	8,526	(8,526)	—
計	36,073	11,200	6,519	53,793	(8,526)	45,267
営業費用	32,927	10,653	6,642	50,223	(6,550)	43,672
営業利益又は営業損失(△)	3,146	546	△122	3,570	(1,975)	1,594
II 資産	35,625	9,993	4,732	50,350	19,418	69,769

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,524百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,418百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 4 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
その他の地域……アメリカ、ヨーロッパ

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,729	6,666	15,396
II 連結売上高(百万円)	—	—	45,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	14.7	34.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……タイ、インドネシア、中国ほか
その他……アメリカ、ヨーロッパほか

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,417	17,244	4,439	47,101	3,826	50,928	—	50,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,811	1,486	0	7,298	1,761	9,059	△9,059	—
計	31,228	18,731	4,439	54,399	5,587	59,987	△9,059	50,928
セグメント利益又は損失(△)	5,651	1,275	101	7,029	△103	6,925	△2,053	4,871
セグメント資産	43,798	18,179	2,292	64,270	4,088	68,359	△1,208	67,151
その他の項目								
減価償却費	1,715	1,435	33	3,184	69	3,253	110	3,364
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	935	614	2	1,552	4	1,557	33	1,591

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,208百万円には、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	536円41銭	562円59銭
1株当たり当期純利益金額	9円24銭	48円54銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,376	37,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,376	37,621
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,542	66,872

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	661	3,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	661	3,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,546	69,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。